

第8回 理事会

日時：令和4年11月24日(木)13:00~16:00

場所：学会事務局(Web会議併用)

出席者：長田会長(議長)、清水副会長、北田副会長、
末永常務理事、池見、稲垣、太田、大谷、小保、笠、
佐々木、西山、林、升元、三田村、三好、村上、
和田各理事、野村監事

欠席者：大津、竹村、徳永、長谷川(淳)、
長谷川(信)、平野、船山各理事、緒方監事
(理事25名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

・令和4年10月13日開催の令和4年度第7回理事会の議事録案について、承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況の確認

・事務局長から11月24日時点における会員状況について説明があり、3名の入会を承認した。
・11月24日現在、正会員1,835名、学生会員46名、名誉会員65名となり、総数は1,946名であることを確認した。

2) 委員の新任について

・応用地質学教育普及委員会の2名の委員の新任、応用地形学研究会の1名の委員の新任の合計3名の委員について承認した。

3) 功績賞選考に係る「規則」、「表彰規程」の改定について

・清水副会長より、標記の説明があり、議論の結果、功績賞の対象者を明確化するため、規則ならびに名誉会員選考および表彰規程を改定することについて承認した。
・名誉会員・功績賞選考特別委員会から要望のあった、功績賞選考対象者を明記した内規を総務委員会で定めるとともに、対象者の貢献があった年数の考え方を内規に追記することとなった。

4) 日本工学会理事の推薦について

・常務理事より説明があり、審議の結果、本学会より日本工学会の理事として、長田会長を推薦することについて承認した。
・日本工学会の理事について、代理出席が認められるものであるか確認することとなった。

5) 日本地球惑星科学連合(JpGU)での共催セッションについて

・常務理事より説明があり、審議の結果、JpGU2023におけるセッション「応用地質学の新展開」について、本学会が共催することを承認した。

・標記セッションについて、本学会に特段のオプションは無いことが確認されるとともに、本セッションは、将来構想検討特別委員会から提案があったという経緯の紹介があった。

6) 研究発表会講演論文集の海外への販売について

・常務理事より説明があり、審議の結果、海外から研究発表会講演論文集の購入の申し出があった場合には、当面の間、電子版を簡易製本して販売することとなった。

・IAEGでの対応や、外国為替及び外国貿易法(外為法)への抵触について、調査することとなった。

7) その他

・清水副会長より「共催・協賛・後援等の依頼の応諾に関する規程」案について説明があった。以下のコメントを参照し、次回の総務委員会で確認し、理事会で審議することとなった。

・共催・協賛・後援のうち、費用負担を伴うものは理事会で審議する必要がある。

・これまで毎年実績のある共催に関しては、後援として取り扱ってはどうか。

・備考として、規程案にある表中に当てはまらないケースを例示してはどうか。

・共催の場合には、覚書が必要となることを明記してはどうか。

3. 本部からの報告事項

1) 収支状況

・事務局長より説明がなされ、令和4年7、8月の収支について、例年通りの状況であることが確認された。

2) 令和5年度総会・シンポジウムの会場について

・常務理事より説明がなされ、来年度総会・シンポジウムは6月16日に東京大学柏キャンパスにて開催することを計画することが報告された。会場の手配等、準備を進めていくこととなった。

3) 令和4年度研究発表会結果について

・常務理事より説明がなされ、12月に学会誌に掲載される研究発表会開催報告の内容が確認された。第一会場の様子(写真)を追加することや、文章の不備に関する指摘を受け、これらに対応することとなった。

4) 研究小委員会の継続と新設について

・担当理事より説明がなされ、廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第V期)の継続と、応用地質における岩石の力学・透水試験方法に関する研究小委員会の新設について、研究企画委員会で承認したことが報告された。

5) 中部支部への防災検討会構成員推薦依頼について

・常務理事より説明があり、国土交通省 中部地方整

備局から依頼のあった「国道153号伊勢神地区防災検討会」への構成員の推薦に対し、中部支部で対応したことが確認された。

6)令和4年度前半執務状況について

・会長より説明があり、会長、副会長、常務理事の執務状況が確認された。

7)防災学術連携体関連について

・稲垣理事より説明がなされ、10月22日に開催された「ぼうさいこくたい2022シンポジウム」で講演した内容が確認された。また、2023年4月18日には「気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開」というタイトルのシンポジウムが、7月8日にも「防災学術連携体 関東地震100年企画」というタイトルのシンポジウムが、それぞれ開催されることの紹介があった。

8)日本学術会議からのメッセージについて

・常務理事より説明がなされ、2022年10月24日に開催された同会議幹事会の内容と記者会見資料が確認された。

9)国際的な研究集会に関するアンケートへの対応について

・常務理事より説明がなされ、2021年度には「第5回火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」が開催されたことから、この内容を記載し提出したことを確認した。

10)他学協会からの依頼

・常務理事より、shamen-net研究会によるセミナー「斜面変動における変位計測と高精度GPS/GNSS測位技術」への共催依頼、地盤工学会「地盤材料試験の現状と今後を考えるワークショップ」への後援依頼、防災科学技術研究所「2022年度土砂災害予測に関する研究集会」への後援依頼、ならびに土木学会「第28回地下空間シンポジウム」への後援依頼について、総務委員会で承認したことが報告された。

4. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1)総務委員会

・常務理事より、11月16日開催の委員会議事録案が提出された。

・総務委員会内での協議事項として、共催・協賛・後援等の依頼の応諾に関する規程、著作権に関する規程があり、後者については本学会が出版する書籍類のリストアップに関して、今後支部の協力を要請する可能性があることを確認した。

2)国際委員会

・担当理事より、10月27日開催の委員会議事録案が提出された。

3)研究企画委員会

・担当理事より、10月5日開催の委員会議事録案が提出された。

・先端技術ワークショップについて、テーマ「先端技術を用いた地形の把握・表現」に沿った講師を選定し、講演依頼を承諾済みであることが紹介された。また、11月22日開催の委員会では、ジオメリットポスターの許諾に関して、将来構想委員会に利用内容を確認した上で進めることとなったことが紹介された。

4)応用地質学教育普及委員会

・担当理事より、11月4日開催の委員会議事録案が提出された。

・来年度入門講座は、今年度同様小山ダムで開催されること、今後の入門講座の候補として「いすみ地点」が検討されていることが確認された。小俣理事より、技術士(CPD認定)には技術者倫理の習得が重要であり、会誌を通じ会員に周知することが、清水副会長より、一般社会に対する教育活動を推進していくことを目的に、入門講座の事業化を検討していることが、それぞれ紹介された。

5)選挙管理委員会

・常務理事より、11月1日開催の委員会議事録案が提出された。

・現在、選挙管理委員会で、選挙関連規程の改善に関する検討がなされていることが紹介された。

6)ダイバーシティ推進特別委員会

・担当理事より、11月14日開催の委員会議事録案が提出された。

・来年6月16日開催予定のシンポジウムはダイバーシティがテーマとなっており、各委員会・研究部会等でダイバーシティに関する話題提供をお願いしたいとの依頼があった。2月号会告にプログラム案を掲載する必要があるため、12月の理事会までに各部会・委員会からの感触を頂きたいとのことであった。

7)土地地質研究部会

・担当理事より、12月15日開催予定の「令和4年度ミニ講習会(地形画像診断の最前線)」は定員に達したこと、今後は定員数の拡大を図っていくことが報告された。

5. その他